

8

老後の医療費・介護費が不安です

Q

将来、病気で就労できなくなったときに、生活費と医療費が賄えるかどうか心配です。

[30代]



Q

今は元気ですが、この先、医療や介護にどのくらいお金がかかるのかわかりません。高齢者の受診時の自己負担が上がると聞いており、年々不安が大きくなります。

[60代]



A

将来の医療費や介護費は多くの方が不安に思っています。日本ではこれらの負担を抑えられる仕組みが整っています。困ったときは、市区町村や地域包括支援センター(→19)等へ気軽に相談してみてください。



医療費・介護費は60代~70代の不安の第1位

組合員アンケートでは、60代~70代の「老後のお金の不安」の第1位は「医療費・介護費」でした。20代以下~50代の第1位は「年金の受給額」ですが、60代~70代は体調面の変化もあって※、医療費・介護費が最大の心配ごとになっているようです。

※「健康寿命」の考え方も参考になります。p.47で紹介する『生協のくらしの困りごととヒント集 介護編』で説明しています。

医療費・介護費はいくらかかるか

生涯の医療費の約半分が70歳以降にかかるとされています。また、75歳以上の高齢者の場合、医療費の自己負担は年間平均7.9万円となっています※¹。介護費の自己負担は、介護を受ける方の状態や希望によって個人差が大きいです。平均としては一時的な費用が47万円、月々の費用が9.0万円となっています※²。

※¹ 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料 令和5年度の医療費等の状況」より。

※² 公益財団法人生命保険文化センター「2024年度 生命保険に関する全国実態調査(2人以上世帯)」より。

医療費・介護費の減免制度について

医療費は、「高額療養費制度」により、1カ月の自己負担を一定額に抑えることができます。上限額を超えた金額は払い戻されます。この制度では、「世帯合算」や「複数回該当」の仕組みにより、世帯の負担や長期の負担をさらに軽減できることもあります。

介護費も、公的介護保険を適用して介護サービスを受ける場合、「高額介護サービス費制度」により、1カ月の自己負担を一定額に抑えることができます。さらに、年間の医療費と介護費の自己負担の合算を一定額に抑えることができる「高額医療・高額介護合算療養費制度」もあります。

将来の医療費と介護費は高くなる？

高齢化の進展に伴い、国全体の医療費・介護費が増加しています。対策のひとつとして、近年、医療費が1割負担ではなく2割負担となる対象者が拡大されました。また、介護費についても2割負担となる対象者の拡大が今後の課題とされています。近い将来、一定以上の所得がある場合に、現在よりも医療費・介護費の窓口負担が増加する可能性が高まっています。

※医療費の自己負担割合についてはp.47で紹介する『生協の保障の考え方ガイドBOOK』を参照してください。

医療保障・介護保障で備えておく心安心

若いうちから共済・保険に加入し、高齢期に集中する可能性の高い医療費負担や、高齢になるに連れてリスクの高まる介護費負担にあらかじめ備えておく心安心です。その場合には、保障期間が終身の商品か、高齢まで継続する商品を選びましょう。生協でも、CO・OP共済の「《ずっとあい》終身医療」や、団体保険の「コープの介護保険」(生協によっては取り扱いなし)等を取り扱っています。

無料低額診療

経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、社会福祉法にもとづき、無料または低額な料金で診療を受けられる制度もあります。この無料低額診療事業を行っている施設は全国に約700カ所あり、各自治体のホームページ等で案内しています。各地域の医療生協の多くでも行っています。

組合員の声

行政の窓口は大きく開かれています。介護や医療、生活で何か困ったら、1人で抱えこまないで、相談に行ってみると良いです。

[60代]

